

「日中税制フォーラム」と「日中税制フォーラム・シンポジウム」

日中税制フォーラムについて

ジャパン・タックス・インスティテュートでは、中国政府関係者・研究者とともに、多くの共通課題を抱える両国の税制について厳密な現状分析を踏まえつつ相互理解を深め、あるべき姿を模索し、中国における政策決定への貢献を目指すため、「日中税制フォーラム」を設立しました。

本フォーラムは、その一環として、わが国の税制に関わる研究者・実務家、中国への進出する企業を対象に、広く中国税制の現状を紹介するとともに、その課題を検討し、さらには中国に進出する企業に対して中国税制への理解を高めるためのシンポジウムを継続的に開催する予定です。

シンポジウムの目的・趣旨

中国は改革開放を旗印に、1980年代から市場経済に向けた経済改革を続け、その経済規模は既に日本を超えています。そうしたなかで、多くの経済制度の近代化が図られてきたが、その過程で中国は固有の問題を抱えつつも、先進諸国と共通した課題と取り組み始めており、税制もその例外ではありません。

統制経済から市場経済への変革のなかで、従来は、付加価値税（増値税）、高級品への課税（消費税）、地方における営業税等、消費や売り上げにかかる流通段階での課税が税制の中心となってきました。しかし近年では、地域間の調和のとれた成長、社会保障の充実や格差是正への取組の必要性が高まり、個人所得課税の重要性が増しています。具体的には、財産所得課税への課税のあり方、所得格差と再分配、総合課税の是非などの課題です。

また、企業所得課税では、海外からの投資促進のための整備だけでなく、より大きな付加価値を求めて産業の高度化を目指した改革が進められています。その一方で、移転価格税制等を通じた課税強化もなされています。さらには、不動産価格の高騰を税制を通じて抑制する抑止する施策の検討も始められています。

「日中税制フォーラム」は、中国政府関係者・研究者とともに、多くの共通課題を抱える両国の税制について厳密な現状分析を踏まえつつ相互理解を深め、あるべき姿を模索し、中国における政策決定への貢献を目指すことを目的として、平成24年5月より始動しています。

本フォーラムの一環として、本年秋、わが国の税制に関わる研究者・実務家、中国への進出する企業を対象に、広く中国税制の現状を紹介するとともに、その課題を検討し、さらには中国に進出する企業に対して中国税制への理解を高めるために開催するものです。

開催時期 2012年11月9日(予定)

開催場所 経団連会館(東京都千代田区大手町1-3-2)

出席予定者 (日本側)

森信茂樹 ジャパン・タックス・インスティテュート代表理事、中央大学法科大学院教授

田近栄治 ジャパン・タックス・インスティテュート理事、一橋大学経済学部教授

近藤義雄 近藤公認会計士事務所所長、公認会計士

青山慶二 早稲田大学教授

(中国側)

中華人民共和国財政部財政科学研究所

中華人民共和国国家税務総局税収科学研究所

同 国家税務総局

中華人民共和国社会科学院財経戦略研究所